

# 恐慌と第二次世界大戦

1920年代の政治と外交の特徴である二大政党による政党政治とヴェルサイユ・ワシントン体制下の国際協調が崩壊し、国民の支持を受けた軍部が台頭する中で、日本は戦争への道を歩み、そして敗北する。なぜ日本はそのような道をたどったのだろうか。

## 1 恐慌の時代

Q 恐慌が多発したのはなぜだろうか。また、政府はどのように対応したのだろうか。

### 立憲政友会の原敬内閣の時

① 政府は、震災被害者が債務者である手形(震災手形)に対して、日本銀行に4億3082万円を特別融資させた。1926(昭和元)年末の時点で、そのうちの2億680万円が未決済であった。

② 貿易商として出発した総合商社の鈴木商店は、大戦中に台湾銀行の融資に支えられて急速に成長し、三井物産・三菱商事にセマッタが、戦後の不況で破産に瀕していた。

### 戦後恐慌から金融恐慌へ

第一次世界大戦が終結してヨーロッパ諸国の復興が進み、その商品がアジア

市場に再登場してくると、開戦以来の好景気とは打ってかわり、日本経済は苦境に立たされた。1919(大正8)年から貿易は輸入超過に転

じ、とりわけ重化学工業製品の輸入が増加して、国内の生産を圧迫した。1920(大正9)年には、株式市場の暴落を口火に戦後恐慌が発生

し、綿糸・生糸の相場は半値以下に暴落した。さらに1923(大正12)年には、日本経済は関東震災で大きな打撃を受けた。銀行は、手持ち

の手形が決済不能となり、日本銀行の特別融資で一時をしのいだが、大口債務者には投機的経営に失敗した企業が含まれていたため、決済

は進まなかった①。

その後1927(昭和2)年、震災手形の処理法案が衆議院で可決されたあとの議会で、片岡直温大蔵大臣の失言により一部の銀行の危機的な経営状況が誤った内容で公表され、ついに取付け騒ぎがおこって銀行の休業が続出した(金融恐慌)。ときの若槻礼次郎内閣は、経営が破

綻していた。

銀行におし寄せた預金者たち  
1927(昭和2)年、東京中野銀行に預金の払戻しを求めて行列する群衆と、その整理に当たる警官。



5 たん  
綻した鈴木商店<sup>②</sup>に対する  
巨額の不良債権を抱えた<sup>①</sup>台  
湾銀行を緊急勅令によっ  
て救済しようとしたが、枢  
密院の了承が得られず、総  
辞職した。

ついでで成立した立憲政友  
会の田中義一内閣は、3週  
間のモラトリアム(支払猶

10 予令)を発して、日本銀行から巨額の救済融資をおこない、全国的  
に広がった金融恐慌をようやくしずめた。

120年代の日本経済は、都市化や電力利用の普及に関連して重化学  
工業の発展がみられたものの、慢性的な不況の状態にあった。再三の  
恐慌に対して、政府はそのつど救済措置をとってきたが、それは経済  
15 の破綻を一時的に回避しただけであった。工業の国際競争力不足によ  
る輸入超過と1917(大正6)年以来の金輸出禁止<sup>③</sup>が続く中で、外国  
為替相場は動揺と下落を繰り返した。多くの産業分野で、企業集中、  
カルテル結成、資本輸出<sup>④</sup>の動きが強まり、財閥はこの時期に主とし  
て金融・流通面から産業支配を進め、政党との結びつきも深めていっ  
20 た<sup>⑤</sup>。

こうして日本経済では、独占資本が支配的な地位を占めるようにな  
った。一方、大企業や農村から流出した過剰労働力を基盤として、  
中小企業が増加する傾向もみられた。

## 社会主義運動の高まりと積極外交への転換

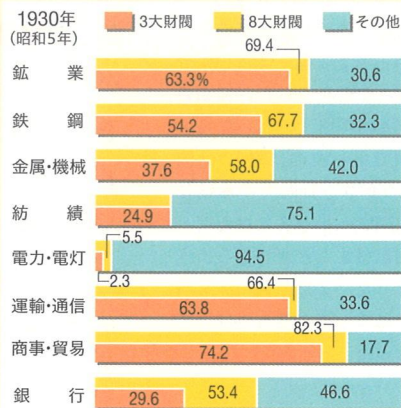
25 普通選挙法の成立後、  
労働組合・農民組合  
を基盤とする社会主義勢力は議会を通じて社会改造を目指すようにな  
り、1926(昭和元)年、合法的な無産政党<sup>⑥</sup>である労働農民党(労農党)  
が組織された。しかし、労農党内で共産党系の勢力が強まると、議会  
主義・国民政党路線をとる社会民衆党(社民党)、労農党と社民党との  
30 中間の立場に立つ日本労農党が分離した。

1928(昭和3)年におこなわれた普通選挙制による最初の総選挙では、

## 読みといてみよう

各業種に占める財閥の割合に注  
目して、当時の日本経済の状況  
について考えてみよう。

業種別払込資本金の財閥への集中  
1930(昭和5)年末時点。3大財  
閥は三井・三菱・住友、8大財閥  
はこれに安田・浅野・大倉・古  
河・川崎を加えていう。  
(柴垣和夫「三井・三菱の百年」より作成)



③ 第一次世界大戦中に欧米主  
要国は金の国外流出を危惧し、  
金輸出禁止の措置をとったた  
め、日本もこれを実施した。

Q▶ 1920年代の経済政策の  
中で、財閥はどのように成  
長し、政治に影響をもっ  
ていったのだろうか。

④ 巨大紡績会社は、大戦のの  
ち中国に紡績工場をつぎつぎ  
に建設した(在華紡(-p.295))。

⑤ 金融恐慌の過程で、中小銀  
行の整理・合併が進み、預金  
は大銀行に集中し、三井・三  
菱・住友・安田・第一の五大  
銀行が支配的な地位を占めた。  
こうした中、三菱と憲政会(立  
憲民政党)、三井と立憲政友  
会のような財閥と政党とのつ  
ながりが、世間の反感をかう  
ようになっていった。

⑥ 当時の時代情勢から「社会  
主義」政党と称することがは  
ばかられたために、無産政党  
という言葉が用いられた。全  
国的な無産政党として1925  
(大正14)年に結成された農民  
労働党が、共産党と関係があ  
るとして即日禁止されたため、  
共産党系を除外して労働農民  
党が結成された。

① 議会では改正法案が成立しなかったために、緊急勅令によって改正された。従来の最高刑が10年以下の懲役・禁錮であったのに対し、「国体」の変革を目的とする結社の組織者・指導者には死刑・無期を科すことができるようになった。また結社のメンバーではない協力者も処罰可能となった。

Q▶ 1920年代を通じて、日本と中国の関係はどのように変化したのだろうか。

### 立憲政友会

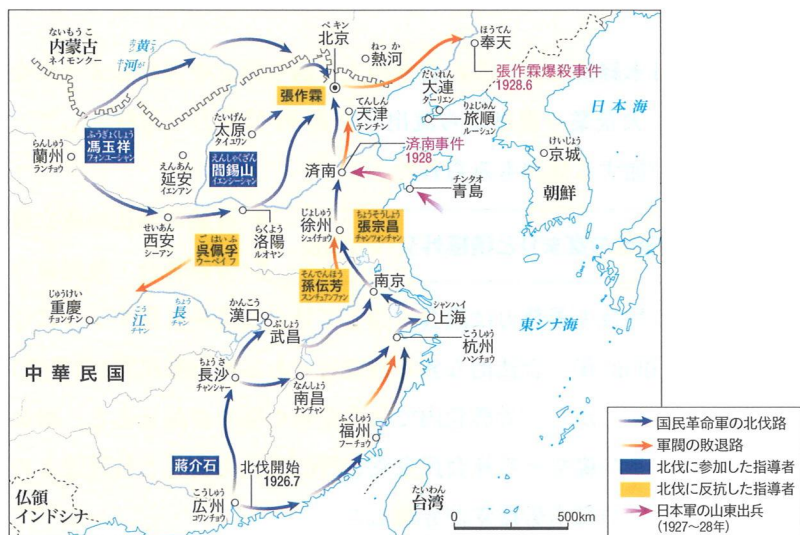
② 田中内閣は、欧米諸国に対しては協調外交の方針を引き継ぎ、1928年にパリで不戦条約に調印した。この条約は、国際紛争解決のための戦争を否定し、国家政策の手段として戦争を放棄することを、「其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ」宣言したものであったが、翌年の批准に際して、日本政府は、この部分は天皇主権の憲法をもつ日本には適用されないものと了解すると宣言した。

③ 孫文によって1919年に結成された中国国民党は、広州を中心に中国南方に支配を広げた。1921年には中国共産党が結成されたが、国民党はこれと提携して、第1次国共合作を成立させた(1924年)。翌1925年に死去した孫文のあとを引き継いだ蒋介石は、1926年、北方軍閥を打倒して中国全土を統一するため、国民革命軍を率いて北伐に乗り出し、南京に国民政府を樹立し、さらに北伐を進めた。

無産政党勢力が8人の当選者を出した。この時、これまで非合法活動を余儀なくされていた日本共産党が公然と活動を開始したので、衝撃を受けた田中義一内閣は選挙直後の3月15日に共産党員の一斉検挙をおこない、日本労働組合評議会などの関係団体を解散させた(三・一五事件)。そして、同年に治安維持法を改正して最高刑を死刑・無期とし、全国の警察に特別高等課(特高)を設置して、翌1929(昭和4)年にも大規模な検挙をおこなった(四・一六事件)。このため、日本共産党は大きな打撃を受けた。

また、田中内閣の時期には、日本の外交は中国政策をめぐる強硬姿勢に転じた。全国統一を目指して北上する中国国民党の国民革命軍は、広州から長江流域を北上し、各地方を制圧していった(北伐)。これに対して田中内閣は、満洲における日本権益を実力で守る方針を決定した。この年から翌年にかけて田中内閣は、国民革命軍に対抗するため、満洲軍閥の張作霖を支援し、日本人居留民の保護を名目に3次にわたる山東出兵を実施した。第2次山東出兵の際には日本軍は国民革命軍とのあいだに武力衝突をおこし、一時、済南城を占領した(済南事件)。

しかし、張作霖軍が国民革命軍に敗北すると、関東軍の一部に、



北伐関係図



張作霖爆殺事件 1928(昭和3)年  
6月4日、張作霖の専用列車が爆  
破された。その爆発の激しさがう  
かがえる。(山形新聞社)

1 謀略によって張作霖を排除して満洲を直接支配するという考え方が  
台頭してきた。1928(昭和3)年6月、関東軍は中央にはからず独断で、  
満洲へ帰還途上の張作霖を奉天郊外で列車ごと爆破して殺害した(張  
作霖爆殺事件)。当時、事件の真相は国民に知らされず、満洲某重大  
事件と呼ばれた。元老の西園寺公望の助言もあり、田中首相は当初、  
真相の公表と嚴重処分を決意し、その旨を天皇に上奏した。しかし、  
閣僚や陸軍から反対されたため、首謀者の河本大作大佐を停職にした  
だけであった。この方針転換をめぐって田中首相は天皇の不興をかい、  
1929(昭和4)年に内閣は総辞職した。

2 張作霖爆殺事件の結果、関東軍のもくろみとは逆に、張作霖の子で  
後継者の張学良は、1928(昭和3)年、勢力下にあった満洲を国民政  
府支配下の土地と認めた<sup>⑤</sup>。こうして、国民党の北伐は完了し、中国  
全土の統一がほぼ達成された。中国では不平等条約撤廃、国権回収を  
要求する民族運動が高まり、1931(昭和6)年には国民政府も不平等条  
約の無効を一方的に宣言する外交方針をとるようになった。

## 金解禁と世界恐慌

3 財界からは、第一次世界大戦後まもなく金本  
位制に復帰した欧米諸国にならって、金輸出  
解禁(金解禁)<sup>⑥</sup>を実施して為替相場を安定させ、貿易の振興をはかる  
ことを望む声が高まってきた。1929(昭和4)年に成立した立憲民政党  
の浜口雄幸内閣は、大蔵大臣に井上準之助前日銀総裁を起用し、財  
政を緊縮して物価の引下げをはかり、産業の合理化を進めて国際競争  
力の強化を目指した。そして1930(昭和5)年1月には金輸出解禁を断  
行し、外国為替相場の安定と経済界の抜本的整理とをはかった<sup>⑦</sup>。

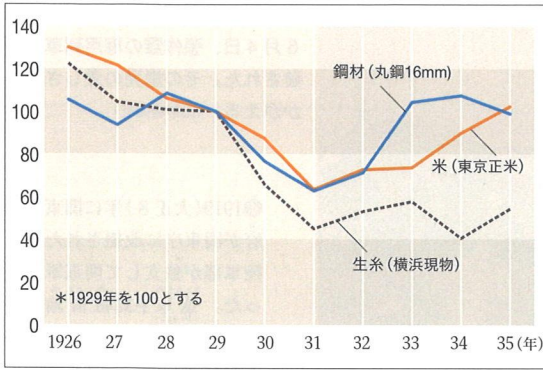
4 1919(大正8)年に関東都督府が関東庁に改組された際に、  
陸軍部が独立して関東軍とな  
った。遼東半島租借地と満  
鉄沿線の守備を任務としたが、  
大陸進出の急先鋒となって  
いった。

5 張学良は国民政府に合流し、  
満洲全土で国民党の青天白日  
旗を掲げた(易幟事件)。

Q▶ 当時の日本において、  
金解禁政策がとられたのは  
なぜだろうか。

6 金輸出解禁とは、輸入品の  
代金支払いのために正貨(金  
貨や地金)の輸出を認めるこ  
とをいい、自由な金輸出には  
為替相場を安定させる働きが  
あると考えられていた。また、  
金輸出の解禁は金兌換を再開  
して金本位制に復帰すること  
を意味した。

7 浜口内閣成立時の為替相場  
の実勢は100円=46.45ドル前  
後であったが、100円=49.845  
ドルの旧平価で解禁したので、  
実質的には円の切上げとなっ  
た。円高をもたらして日本の  
輸出商品を割高にし、ひいて  
は日本経済をデフレーション  
と不況に導く見込みの強い旧  
平価解禁をあえて実施したこと  
には、貨幣法の改正をしない  
ですむこと、円の国際的な  
信用を落とさないようにする  
という配慮に加えて、生産性  
の低い不良企業を整理・淘汰  
して日本経済の体質改善をは  
かる必要があるとの判断があ  
った。



主要農産物・工業製品価格の下落 (三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』より作成)

① 政府は米騒動以後、朝鮮・台湾での米の増産と品種改良をはかり、その移入を促進していた。一方、この時期には硫安などの化学肥料の使用が本格化して、国内米の増産も進んだ。

合理化によって賃金引下げや人員整理がおこなわれて、失業者が増大した。政府は、独占資本に対する恐慌対策として、1931(昭和6)年に重要産業統制法を制定し、指定産業でのカルテルを助成した。

米価は1920年代から植民地米移入の影響を受けて低迷していたが、昭和恐慌が発生すると、米をはじめ各種農産物の価格が暴落した。恐慌で消費が縮小したアメリカへの生糸輸出は激減し、その影響で繭の価格も大きく下落した。1930(昭和5)年には豊作のためにさらに米価がおし下げられて農家は「豊作貧乏」となり、翌1931(昭和6)年には一転して東北・北海道が大凶作に見舞われた。不況のために兼業の機会が減ったうえ、都市の失業者が帰農したため、東北地方を中心に農家の困窮は著しく(農業恐慌)、欠食児童や子女の身売りが続出した。

このような状態のもとで、労働争議・小作争議が増加すると同時に、無策な政党や、金輸出再禁止を予期して円売り・ドル買いを進めた財閥を批判する声が高まっていった。

### 協調外交の挫折

浜口雄幸内閣は協調外交の方針を復活させ、再び幣原喜重郎を外務大臣に起用した。対中国関係を改善するために、1930(昭和5)年に中国と日中関税協定を結び、条件つきではあったが中国に関税自主権を認めた。

また軍縮の方針に従って、1930(昭和5)年にロンドン会議に参加した。会議では、主力艦建造禁止をさらに5年延長することと、ワシントン海軍軍備制限条約で除外された補助艦(巡洋艦・駆逐艦・潜水艦)の保有量が取り決められた。当初の日本の要求のうち、補助艦の総トン数の対イギリス・アメリカ約7割は認められたものの、大型巡

洋艦の対米7割は受け入れられないまま、日本政府は条約調印に踏み  
きった(ロンドン海軍軍備制限条約)。

これに対し、野党の立憲政友会・海軍軍令部・右翼などは、海軍軍  
令部長の反対をおしきって政府が兵力量を決定したのは**統帥権の干  
犯**であると激しく攻撃した。政府は枢密院の同意を取りつけて、条  
約の批准に成功したが、1930(昭和5)年11月には浜口首相が東京駅  
で右翼青年に狙撃されて重傷を負い、翌年4月に退陣し、まもなく死  
亡した。

## 2 軍部の台頭

### 満洲事変

中国で国権回復の民族運動が高まっている頃、日本国  
内では軍や右翼が幣原喜重郎の協調外交を軟弱外交  
と非難し、「**満蒙の危機**」を叫んでいた。危機感を深めた関東軍は、中  
国の国権回復運動が満洲におよぶのを武力によって阻止し、満洲を  
長城以南の中国主権と切り離して日本の勢力下におこうと計画した。

関東軍が参謀の**石原莞爾**を中心として、1931(昭和6)年9月18日、



満洲事変関係図 満洲とは奉天・吉林・黒  
竜江の3省をいう。成立した「満洲国」は熱  
河・興安を加えた5省で、新京(長春)を  
首都とした。中国国民政府はこの地域を「東  
北」と呼んだ。

奉天郊外の柳条湖で南満洲鉄  
道の線路を爆破し(柳条湖事件)、  
これを中国軍のしわざとして軍  
事行動を開始し、満洲事変が始  
まった。第2次若槻礼次郎内閣  
(立憲民政党)は不拡大方針を声  
明したが、世論・マスコミは軍  
の行動を支持した。関東軍は、  
全満洲を軍事的制圧下におこう  
と戦線を拡大したため、事態  
の收拾に自信を失った若槻内  
閣は総辞職した。

かわって1931(昭和6)年12月  
に立憲政友会総裁犬養毅が組

②軍の最高指揮権である統帥  
権は天皇に属し、内閣が管  
掌する一般国務から独立し、  
その発動には参謀総長・海軍  
軍令部長が直接参与した。憲  
法解釈上の通説では、兵力量  
の決定は憲法第12条の編制大  
権の問題で、内閣の輔弼事項  
であり、第11条の統帥大権と  
は別であった。しかし、帝国  
国防方針では、海軍軍令部が  
国防に要する兵力に責任をも  
つべきであるとされた。

Q 満洲における軍の行動  
を支持し、テロ事件を容認  
したのはどのような人々だ  
ろうか。また、その理由は  
何だろうか。

③かねてから石原は、近い将  
来、東西両文明それぞれの盟  
主となった日米両国間で「世  
界最終戦争」が戦われ、それ  
は飛行機による殲滅戦争とな  
るだろうと予言し、満洲を占  
領してこれに備えることを主  
張していた。

④満洲での日本の軍事行動は、  
中国の排日運動をますます激  
しくさせ、1932(昭和7)年  
には上海でも日中両軍が衝突  
した(第1次上海事変)。

満洲事変で排日運動が激化した上海で、1932年1月、日本人僧侶の殺害を機に勃発した。

閣し、中国との直接交渉を目指したが、翌1932(昭和7)年になると、  
関東軍は満洲の主要地域を占領した。アメリカは日本の一連の行動  
に対して不承認の宣言を発し、中国からの訴えと日本の提案で、国際  
連盟理事会は事実調査のためにイギリスのリットン<sup>Lyttton 1876～1947</sup>を団長とする調査  
団(リットン調査団)を現地と日中両国に派遣した。関東軍はリットン  
調査団の満洲到着前の3月に清朝最後の皇帝であった溥儀<sup>ふぎ 1906～67</sup>を執政とし  
て、満洲国の建国を宣言させた。

### 政党内閣の崩壊と国際連盟からの脱退

ロンドン会議(統帥権干  
犯問題)・昭和恐慌・満

洲事変などをきっかけに、軍人や右翼による急進的な国家改造運動が  
急速に活発になっていった。陸海軍の青年将校および右翼運動家は、  
日本の行き詰まりの原因が財閥・政党などの支配層の無能と腐敗にあ  
ると考え、これらを打倒して軍中心の強力な内閣をつくり、内外政策  
の大転換をはかろうとした。

1931(昭和6)年には陸軍青年将校のクーデタ未遂事件(三月事  
件<sup>1</sup>・十月事件<sup>2</sup>)があり、翌1932(昭和7)年の2～3月には井上日  
召<sup>しろう 1886～1967</sup>率いる右翼の血盟団員が前大蔵大臣井上準之助・三井合名会社理  
事長団琢磨<sup>だんたくま 1858～1932</sup>を暗殺した(血盟団事件)。さらに同年5月15日には海軍青  
年将校の一団が首相官邸におし入り、犬養毅<sup>いぬかいつよし</sup>首相を射殺するという

事件(五・一五事件)もおこった。

一連のテロ活動は支配層をおび  
やかし、五・一五事件のあと、元  
老西園寺公望は穏健派の海軍大将  
斎藤実<sup>さいとうまこと 1856～1936</sup>を後継首相に推薦した。  
ここに大正末以来8年で政党内閣  
は崩壊し、太平洋戦争後まで復活  
しなかった。

1932(昭和7)年9月、斎藤内閣  
は日満議定書<sup>きていしよ</sup>を取りかわして満  
洲国を承認した。日本政府は既成  
事実の積み重ねで国際連盟に対抗



1 橋本欣五郎<sup>はしもとごんごろう</sup>率いる陸軍青年  
将校の秘密結社桜会<sup>さくらかい</sup>が、右  
翼指導者大川周明<sup>おおくわしゅうめい</sup>(→p.273)の  
協力と一部陸軍首脳の賛同を  
得て、軍部政権樹立のクーデ  
タを計画したが、未遂に終わ  
った。

2 桜会が、大川らの右翼と提  
携して政党内閣を倒し、満洲  
事変に呼応して国内改造を断  
行するクーデタを企てたが、  
未遂に発覚して再び失敗に終  
わった。

3 満洲国は、同国における日  
本の權益を確認し、日本軍の  
無条件駐屯を認めた。この  
ほか、付属の秘密文書では、  
満洲の交通機関の管理を日本  
に委託すること、関東軍司令  
官の推薦・同意にもとづいて  
満洲国政府の要職に日本人を  
採用することなどが規定され  
た。

4 リットン報告書は、日本の  
軍事行動は合法的な自衛措置  
ではなく、満洲国は自発的な  
民族独立運動によってつくら  
れたものではないとしながら  
も、一方で日本の経済的權益  
に中国側が配慮すべきである  
とする妥協的なものであっ  
た。

五・一五事件直後の首相官邸  
の日本間玄関 一国の首相が  
官邸で暗殺された。その事件  
の緊迫感が伝わってくる。

しようとしたが、連盟側は1933(昭和8)年2月の臨時総会で、リットン調査団の報告<sup>④</sup>にもとづき、満洲国は日本の傀儡<sup>かいらい</sup>国家であると認定し、日本が満洲国の承認を撤回すること

を求める勧告案を採択した。松岡洋右<sup>ようすけ</sup>ら日本全権団は、勧告案を可決した総会<sup>かんこく</sup>の場から退場し、3月に日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告した(1935年発効)。

1933(昭和8)年5月、日中軍事停戦協定<sup>タンクー</sup>(塘沽停戦協定)<sup>⑤</sup>が結ばれ、満洲事変自体は終息した。しかし、日本は満洲の経営・開発に乗り出し、1934(昭和9)年には満洲国を溥儀を皇帝とする帝政に移行させた。1936(昭和11)年には、日本が第2次のロンドン会議を脱退してロンドン海軍軍備制限条約が失効し、1934(昭和9)年に廃棄を通告していたワシントン海軍軍備制限条約も続いて失効し、日本は国際的に孤立するに至った。

## 恐慌からの脱出

1931(昭和6)年12月に成立した犬養毅内閣の大蔵大臣高橋是清<sup>これきよ</sup>は、ただちに金輸出再禁止を断行し、ついで円<sup>だかん</sup>の金兌換を停止し、日本は事実上の管理通貨制度に移行した<sup>⑥</sup>。恐慌下で合理化を進めていた諸産業は、円相場<sup>そうば</sup>の大幅な下落<sup>えんやす</sup>(円安)<sup>⑦</sup>を利用して、輸出を飛躍的にのばしていった。とくに綿織物の輸出拡大はめざましく、イギリスにかわって世界第1位の規模に達した。

この頃、世界の情勢は大きくゆれ動き、列強は世界恐慌からの脱出をはかろうとして苦しんでいた<sup>⑧</sup>。イギリスは、本国と植民地で排他的なブロック経済圏<sup>ブロック経済圏</sup>をつくり、輸入の割当てや高率の関税による保護貿易政策をとった。イギリスをはじめ列強は、自国の植民地に日本が円安を利用して輸出を拡大したことを、国ぐるみの投げ売り(ソーシヤル＝ダンピング)と非難して対抗した。一方、輸入面では綿花・石



リットン調査団 満鉄線路爆破の現場を調査する一行。右手にステッキをもつ人物がリットン。調査後、日本の権益にも配慮した報告書を国際連盟に提出した。

<sup>⑤</sup> 河北省<sup>かほく</sup>東北部<sup>きとう</sup>の冀東<sup>きとう</sup>地区<sup>きとう</sup>から中国軍と日本軍の双方が撤退し、そこに非武装地帯を設定して、治安維持には中国警察が当たることになった。

Q ④ なぜ、日本は国際的に孤立することになったのだろうか。

Q ⑥ 高橋是清は、どのようにして恐慌からの脱出をはかろうとしたのだろうか。

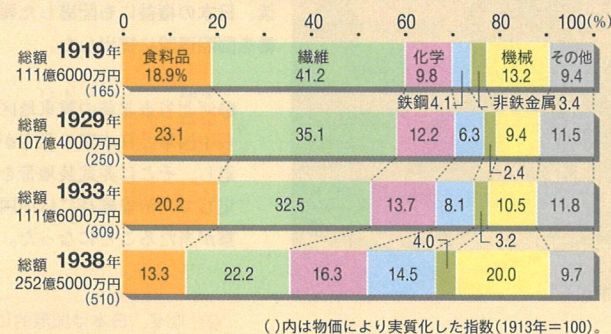
<sup>⑥</sup> 管理通貨制度は、日本銀行法制定(1942年)によって恒久的に制度化された。

<sup>⑦</sup> 1932(昭和7)年には円の外国為替相場が金解禁時代の半以下になり、100円につき20ドルを割ることさえあった。

<sup>⑧</sup> アメリカでは1933年に就任したフランクリン＝ローズヴェルト大統領が、財政支出による一連の景気刺激策(ニューディール政策)をとってこの危機を切り抜けようとした。イタリア・ドイツなどでは、ファシスト党を率いたムッソリーニやナチ党を率いたヒトラーによる一党独裁の全体主義体制(ファシズムやナチズム)が確立していった。ソ連は一国社会主義をとなえる独裁者スターリンのもとで、計画経済を通じて、独自の中央集権的経済体制を築いていった。

## 読みといてみよう

工業生産額の変化から、日本のどのような状況がわかるだろうか。考えてみよう。



工業生産額の内訳(篠原三代平「長期経済統計10 鉱工業」より作成)

① 鮎川義介は、日産自動車・日立製作所などからなる**日産コンツェルン**を結成し、さらに満洲に進出して、満鉄に卡わって満洲の重化学工業を独占支配した。野口 遵 は、日本窒素肥料会社を母体に、朝鮮北部で大水力発電所と化学コンビナートを建設して、日産コンツェルンを形成した。

② 転向という言葉は、一般に個人の思想的立場の変化を指すが、この時期にはとくに国家権力の暴力・圧迫によって社会主義・共産主義思想を放棄することを意味した。

③ 国家社会主義とは、国家の社会政策などによって資本主義の弊害を除こうとする立場であり、ファシスト党やナチ党もこれをとんでいた。日本国家社会党は、天皇を中心とする「一君万民」の平等社会の実現をとねえ、民族的利益の擁護という見地から戦争を支持した。

油・屑鉄・機械などにおいて、日本はアメリカへの依存度を高めていった。

輸出の躍進に加え、赤字国債の発行による軍事費・農村救済費を中心とする財政の膨張で産業界は活気づき、日本はほかの資本主義諸国に先がけて1933(昭和8)年頃には世界恐慌以前の生産水準を回復した。

とくに、軍需と保護政策とに支えら

れて重化学工業がめざましく発達し、金属・機械・化学工業をあわせた生産額は、1933(昭和8)年に繊維工業を上まわり、さらに1938(昭和13)年には工業生産額全体の過半を占め、産業構造が軽工業中心から重化学工業中心へと変化した。

鉄鋼業では、八幡製鉄所と財閥系製鉄会社の大同合同がおこなわれて国策会社**日本製鉄会社**が生まれ、鋼材の自給が達成された。自動車工業や化学工業では、日産・日望などの**新興財閥**が台頭し、軍と結びついて満洲・朝鮮へも進出していった①。また既成財閥も、重化学工業部門の増強を積極的に進めた。

農業恐慌の中で農村救済請願運動が高まると、政府は1932(昭和7)年度から時局 匡 救 事業と称して公共土木事業をおこない、農民を日雇い労働に雇用して現金収入の途を与えた。さらに政府は**農山漁村経済更生運動**を始め、産業組合の拡充などを通じて農民を結束させ、「自力更生」をはからせた。

### 転向の時代

満洲事変をきっかけに日本国内で生まれたナショナリズムの高揚は、国家による弾圧とあいまって、社会主義運動に大きな衝撃を与え、社会主義からの大量の**転向**②という現象を発生させた。四分五裂が続けてきた無産政党も国家社会主義に転じ、1932(昭和7)年には、赤松克麿を中心に日本国家社会党が結成された③。残った人々は合同して当時最大の無産政党である社会大衆党を結成したが、しだいに国家社会主義化した。さらに1933(昭和8)

年、獄中<sup>ごくちゆう</sup>にあった日本共産党の最高指導者<sup>せいめいしよ</sup>たちが転向<sup>てんかう</sup>声明書を発表したことは、大量転向のきっかけとなった<sup>4</sup>。わずかに社会主義を守り続けた鈴木茂三郎<sup>も さぶろう 1893 ~ 1970</sup>らの日本無産党なども、1937(昭和12)年には弾圧されて活動を停止した。

思想・言論の取締りも強化され、共産主義ばかりでなく、自由主義・民主主義的な学問への弾圧事件もつぎつぎにおこった<sup>5</sup>。また、ジャーナリズムのうえでも、軍部の国家社会主義的な国内改革への期待がしだいに支配的な論調になっていった。

## 二・二六事件

国内政治に対する政党の影響力は五・一五事件後、しだいに小さくなり、逆に、軍部(とくに陸軍)や反既成政党・革新<sup>かくしん</sup>・現状打破<sup>6</sup>を掲げる勢力が政治的発言力を増大させ、これに一部の官僚(革新官僚)や政党人が同調した。彼らは、斎藤<sup>さいとう</sup>実<sup>まこと 1868 ~ 1952</sup>・岡田啓介<sup>けいすけ 1875 ~ 1955</sup>と、2代の海軍稳健派内閣が続いたことに不満をつのらせた。1934(昭和9)年に陸軍省が発行したパンフレット「国防の本義<sup>ほんぎ</sup>と其強化の提唱<sup>ていしょう</sup>」は、陸軍が政治・経済の運営に関与する意欲を示したものとして、論議を巻きおこした。

かねてから美濃部達吉<sup>みのべ たつきち 1875 ~ 1955</sup>の憲法学説は右翼の攻撃を受けていたが、1935(昭和10)年、貴族院で軍出身議員の菊池武夫<sup>きくち たけお</sup>がこれを反国体的と非難したのをきっかけに、にわかに政治問題化した(天皇機関説事件)。

美濃部の天皇機関説<sup>7</sup>はそれまで大日本帝国憲法体制を支えてきたいわば正統学説であったが、現状打破を望む陸軍、立憲政友会の一部、右翼、在郷軍人会などが全国的に激しい排撃運動を展開したので、岡田内閣はこれに屈して国体明徴<sup>こくたいめいちょう</sup>声明<sup>せいめい</sup>を出し、天皇機関説を否認した。こうして、政党政治や政党内閣制は、民本主義と並ぶ理論的支柱<sup>しちゅう</sup>を失った。

政治的発言力を増した陸軍の内部では、隊付の青年将校を中心に、直接行動による既成支配層の打倒、天皇親政の実現を目指す皇道派<sup>こうどう</sup>と、陸軍省や参謀本部の中堅幕僚<sup>ちゆうけんぼくりょう</sup>将校を中心に、革新官僚や財閥と結んだ軍部の強力な統制のもとで総力戦体制樹立を目指す統制派<sup>とうせい</sup>が対立していた。1936(昭和11)年2月26日早朝、北一輝<sup>きたいつき 1873 ~ 1947</sup><sup>8</sup>の思想的影響を受けていた皇道派の一部青年将校たちが、約1400人の兵を率いて首相官

<sup>4</sup> 佐野学<sup>さの まなぶ</sup>・鍋山貞親<sup>なべやま ちか親</sup>の兩幹部は連名で転向を声明し、コミンテルンが日本共産党に指示した天皇制打倒・侵略戦争反対の方針を批判し、天皇制と民族主義のもとでの一国社会主義の実現を提唱した。この声明をきっかけに、獄中の大半の党員は転向した。

### 「刑法読本」

<sup>5</sup> 1933(昭和8)年、自由主義の刑法学説をとなえていた滝川幸辰<sup>たきかわ きんしん</sup>京都帝国大学教授が鳩山一郎文部大臣の圧力で休職処分を受けたのに対し、京都帝国大学法学部教授会は全員辞表を提出して抵抗したが、結局敗北した(滝川事件)。

<sup>6</sup> 国内的には、天皇を中心とする国民統合や、経済の計画化、内閣制度・議会制度の改革を目指し、対外的には、ワシントン体制(→p.275)の打破を主張した。

Q ▶ どのようにして軍部の政治的な影響力が強まっていったのだろうか。

<sup>7</sup> いわゆる天皇機関説は、統治権の主体を法人としての国家に帰属させ、天皇は国家の最高機関として憲法に従って統治権を行使すると説明するもの。統治権は神聖不可侵の天皇に属し、それは無制限であるとする上杉慎吉らの学説と対立していた。

<sup>8</sup> 右翼の理論的指導者で、天皇と軍隊を中核とする国家改造方針について論じた『日本改造法案大綱』(1923年刊)は、右翼運動家のバイブルとなっていた。



二・二六事件 2月26日未明に蜂起した「**蹶起部隊**」は、国会・警視庁などを占拠した。戒厳司令部はピラをまいて「反乱部隊」の帰順を呼びかけた。写真は、赤坂山王下の兵士たち。

てい けい し ちょう 郎・警視庁などを襲い、**さいとうまこと** 内大臣・高橋是清大蔵大臣・渡辺 じょう たろう 教育総監らを殺害し、国会を含む国政の中枢を4日間にわたって占拠した(二・二六事件)。首都には戒厳令が出された。このクーデタは、国家改造・軍部政権樹立を目指したが、天皇が厳罰を指示したこともあり、反乱軍として鎮圧された。事件後、統制派が皇道派を排除して陸軍内での主導権を確立し、陸軍の政治的発言力はいっそう強まった。岡田内閣にかわった**ひろた こうき** 広田弘毅内閣は、閣僚の人選や軍備拡張・財政改革などについて軍の要求を入れてからうじて成立したが、以後の諸内閣に対する軍の介入の端緒となった①。

## ※1 帝国国防方針は、日露戦争後の1907年に制定された国防政策の基本方針。

① 1936(昭和11)年には、陸軍の要求に従って軍部大臣現役武官制(→p.268)を復活させた。

② 国防方針の改定に際して、陸軍は北進論(対ソ戦)、海軍は南進論(南洋諸島および東南アジアへの進出)をとったため、「国策の基準」ではこれらを併記し、折衷した。

③ 海軍は、戦艦大和・武蔵を含む大建艦計画を進めた。

④ 陸軍統制派は、大軍拡を進めるために、まず重要産業の育成が必要と考えた。

1936(昭和11)年にはワシントン・ロンドン両海軍軍備制限条約が失効するため、陸海軍による**こくぼう** 帝国国防方針の改定②にもとづいて、**ひろた こうき** 広田内閣は「国策の基準」で、大陸における日本の地歩を確保する一方で、南方へ漸進的に進出する方針を決定し、外交ではドイツと提携を強めてソ連に対抗し、国内では大規模な軍備拡張計画が推進された③。

しかし、国内改革の不徹底を不満とする軍と、大軍拡に反対する政党の双方からの反発で、広田内閣は1937(昭和12)年1月総辞職し、組閣の大命は陸軍の**たいめい** 稳健派**おんけん** 宇垣一成にくだった。これに反発する陸軍が陸軍大臣を**すいきよ** 推挙しなかったため、宇垣は組閣を断念せざるをえなかった。結局、陸軍大将の**せんじゅうろう** 林銑十郎が組閣し、軍部と財界との調整をはかったが(軍財抱合)④、これも短命に終わった。同年6月、この時、**この え ふみまろ** 近衛文麿が、**げんろう** 元老・軍部から一般民衆まで国民各層の期待を集め、第1次近衛内閣を組織した。

### 3 第二次世界大戦

#### 三国防共協定

ヴェルサイユ・ワシントン体制と呼ばれる第一次  
→ p.272, 275

世界大戦後の秩序を維持するには、2つの条件が

必要であった。世界経済が好調で規模も拡大していること、平和維持

の価値が広く認められていることである。しかし、世界恐慌で第一

の条件が失われて、1930年代半ばには世界秩序崩壊のきざしがみえは

じめた。日本が満洲事変をおこしてワシントン体制をゆさぶっている頃、ドイツは、1933年に全体主義体制(ナチズム)を樹立するととも

に、ヴェルサイユ体制の打破をとこなえて国際連盟から脱退し、1935年

には禁じられていた再武装に踏みきった。イタリアでは一党独裁が確

立され(ファシズム)、1935年のエチオピア侵攻をきっかけに国際連盟

とも対立した。1936年、スペイン内戦がおこると、ドイツ・イタリア

両国は連帯を強めて枢軸を形成した<sup>5</sup>。

ソ連は、第1次五カ年計画(1928～32年)によって重工業化と農業の

集団化を推進し、急速に国力を高めた。さらに、アメリカのソ連承認

(1933年)、ソ連の国際連盟加入(1934年)は、国際社会におけるソ連の

役割の増大を示した。1936(昭和11)年、広田内閣は、ソ連を中心と

する国際共産主義運動への対抗を掲げる日独防共協定をドイツと結

んだ。イタリアは、翌年これに参加し(日独伊三国防共協定)、つづい

て国際連盟を脱退した。こうして、国際的孤立を深めていた日本・ド

イツ・イタリア3国は反ソ連の立場で結束し、枢軸陣営が成立した。

#### 日中戦争

1935年以降、中国では関東軍によって、華北<sup>6</sup>を国民

政府の統治から切り離して支配しようとする華北分離

工作が公然と進められた。同年、イギリスの支援のもとに国民政府は、

地域的な通貨の混在状態の解消をはかる改革を実施して、中国国内の

経済的統一を進めた。これをみて、関東軍は華北に傀儡政権(冀東防

共自治委員会)を樹立して分離工作を強め、翌1936(昭和11)年には日

本政府も華北分離を国策として決定した。これに対し、中国国民のあ

いだでは抗日救国運動が高まり、同年12月の西安事件<sup>7</sup>をきっかけに、

ナチ党を率いたヒトラー  
が政権を握った

ファシスト党を率いたムッ  
ソリーニが政権を握った

<sup>5</sup> この枢軸はベルリン＝ローマ枢軸と呼ばれた。枢軸(Axis)は、「世界の中心となるべき」国々の協力関係を意味した。

<sup>6</sup> チャハル・綏遠・河北・山西・山東の5省を日本側では華北と呼んでいた。

<sup>7</sup> 中国共産党軍は、国民党軍のたびかさなる猛攻のため南方の根拠地瑞金を放棄し、1万2000km以上の苦難の大行軍(長征、1934～36年)を敢行して西北辺境の延安に移動し、新しい根拠地を築いた。延安の共産党軍への攻撃を国民政府から命じられた張学良は、督励のため来訪した蒋介石を西安の郊外で監禁し、国共内戦の停止と一致抗日を要求した。ここで、共産党が調停に乗り出して蔣は釈放され、同時に内戦は停止された。

2

政府を南京に樹立した。しかし、汪政権は弱体で、日本の戦争終結の  
政略は失敗に帰し、国民政府はアメリカ・イギリスなどからの物資搬  
入路であるいわゆる援蔣ルートを通じて援助を受けて抗戦を続けた。

## 戦時統制と生活

広田弘毅内閣の大軍備拡張予算をきっかけに、  
財政は軍事支出を中心に急速に膨張し、軍需  
物資の輸入の急増は国際収支の危機をまねいた。日中戦争が始まると、  
第1次近衛内閣はさらに巨額の軍事予算を編成するとともに、直接的  
な経済統制に踏みきった。臨時資金調整法・輸出入品等臨時措置法な  
どを制定して、軍需産業に資金や輸入資材を集中的に割り当てること  
とした。経済統制が進むと経済関係の官僚の進出が著しくなり、彼

Q▶ 長期におよぶ戦争は、  
国民生活にどのような影響  
をもたらしたのだろうか。

らのあいだでは軍部と結んで強  
力な国防国家を建設しようとする  
動きが活発になった。戦争の  
拡大につれて軍事費は急増し、  
財政膨張はあいつぐ増税をもた  
らし、それでも膨大な歳出をま  
かなえずに多額の公債が発行さ  
れて、紙幣増発によるインフ  
レーションが進行していった。

1938(昭和13)年4月には**国家**

**総動員法**が制定され、政府は議

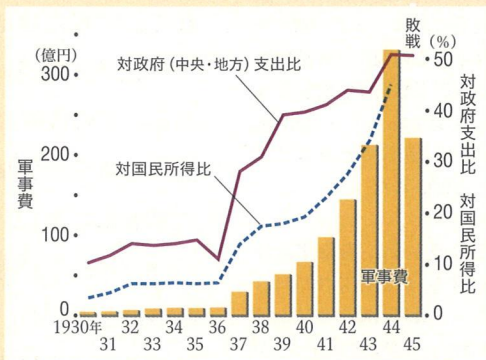
会の承認なしに、戦争遂行に必  
要な物資や労働力を動員する権  
限を与えられ、国民生活を全面  
的な統制下においた。同時に制  
定された電力管理法は、民間の  
国策会社を設立し、国家がこれ  
を管理するというもので、政府  
が私企業への介入を強めるき  
っかけとなった。翌1939(昭和14)  
年には、国民を軍需工場に動員

## 読みといてみよう

軍事費の変化とその背景について、考えてみよう。また、対政府支出比や  
対国民所得比から読み取れることを、説明してみよう。

### 軍事費の増大と国 家予算の膨張

(大川一司ほか『長期経  
済統計1 国民所得』、  
江見康一ほか『長期経済  
統計7 財政支出』より  
作成)



## 国家総動員法

第一条 本法ニ於テ国家総動員トハ戦時(戦  
争ニ準ズベキ事変ノ場合ヲ含ム以下之ニ同  
ジ)ニ際シ国防目的達成ノ為、国ノ全力ヲ  
最も有効ニ發揮セシムル様、人的及物的資  
源ヲ統制運用スルヲ謂フ。

第四条 政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要  
アルトキハ、勅令ノ定ムル所ニ依リ、帝  
国臣民ヲ徵用シテ総動員業務ニ従事セシム  
ルコトヲ得。但シ兵役法ノ適用ヲ妨ケズ。

第八条 政府ハ戦時ニ際シ、国家総動員上必  
要アルトキハ、勅令ノ定ムル所ニ依リ、総  
動員物資ノ生産、修理、配給、譲渡其ノ他  
ノ処分、使用、消費、所持及移動ニ関シ必  
要ナル命令ヲ為スコトヲ得。

第二十条 政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必  
要アルトキハ、勅令ノ定ムル所ニ依リ、新  
聞紙其ノ他ノ出版物ノ掲載ニ付、制限又ハ  
禁止ヲ為スコトヲ得。  
(官報)



生活物資の購入券や配給券 生活必需品への配給制の導入は、「銃後」の生活をよりいっそうきびしいものにし、庶民生活を追い詰めた。(左:東京都江戸東京博物館蔵、右:ピースあいじ蔵)



するため、国家総動員法にもとづく国民徴用令が制定された。

また、1938(昭和13)年度から、企画院<sup>①</sup>によって物資動員計画が作成され、軍需品は優先的に生産された。このため重化学工業中心の新興財閥ばかりでなく、既存財閥の大企業も積極的に軍需品生産に乗り出し、「国策」への協力で莫大な利益を上げた。総力

①1937(昭和12)年10月に、戦時動員の計画・立案・調整を任務とする内閣直属の機関として設置されたが、経済界の強い反発もあって、1943(昭和18)年に新設の軍需省に吸収・合併された。

②兵器の生産高(陸海軍施設費を含む)は、1937(昭和12)年から1941(昭和16)年にかけて4.8倍、1941(昭和16)年から1944(昭和19)年にかけて2.9倍となった。

戦を想定した生産力拡充計画も立てられたが、当面の軍需生産に追われて、実現にはほど遠かった。機械・非鉄金属の生産は、1944(昭和19)年までは軍需を中心に上昇を続けたが<sup>②</sup>、原材料の品質低下や高性能な工作機械の輸入途絶、そして大量生産の経験不足から、所定の品質を達成できないことが多かった。

軍需品に対し、国内向けの綿製品の生産・販売が禁止されるなど、「不要不急」の民需品の生産や輸入はきびしく制限され、生活必需品は品不足となった。このため政府は、1939(昭和14)年10月に国家総動員法にもとづく価格等統制令を出して公定価格制を導入し、1940(昭和15)年にはぜいたく品の製造・販売を禁止した(七・七禁令)。生活必需品の配給制も始まり、大都市においては、同年より砂糖・マッチなどの消費を制限する切符制を敷き、翌年には通帳を用いた米の配給を開始するなど、統制は極端に強まった。

農村では、1940(昭和15)年から政府による米の強制的買上げ制度(供出制)が実施された。政府は生産奨励のために小作料の制限や生産者米価の優遇などの措置をとり、地主の取り分を縮小させたが、それでも労働力や生産資材の不足のために、農業生産は1940(昭和15)年以降、低下しはじめ、食料難が深刻になっていった。軍需工場を建設するため、農地が工場用地などに転用されることも多くみられた。



戦時体制の形成にともなって、国体論にもとづく思想統制、社会主義・自由主義の思想に対する弾圧がいちだんときびしくなった<sup>③</sup>。第1次近衛内閣は、1937(昭和12)年10月から国家主義・軍国主義を鼓吹し、節約・貯蓄など国民に戦争協力をうながすため、**国民精神総動員運動**を展開した。総力戦の遂行に向けて労働者を全面的に動員するため、労資一体で国策に協力する**産業報国会**の結成<sup>④</sup>も進められた。1940(昭和15)年には内閣情報局を設置して、出版物・演劇などのほか、ラジオ・映画を含むマスメディアの総合的な統制を目指し、戦争遂行のためにこれらを利用する方針をとった。

<sup>③</sup> 日中戦争開始直前、文部省は『国体の本義』を発行し、全国の学校・官庁に配布して、国民思想の教化をはかった。また、植民地経済政策の研究者であった矢内原英雄東京帝国大学教授が、政府の大陸政策を批判したことで大学を追われ、著書も発禁となり(矢内原事件、1937年)、東京帝国大学の大内兵衛らの教授グループが人民戦線結成をはかったとして検挙される事件(人民戦線事件、1938年)などがこった。

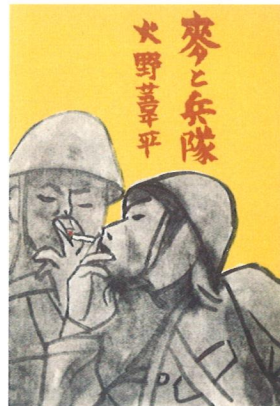
**戦時下の文化** 1930年代に入ると、政府のきびしい取締りや国家主義的気運の高まりの中で、転向者があいつぎ、マルクス主義の思想的影響力もしだいに衰えて、日本の伝統的文化・思想への回帰に向かい、1930年代後半にはこの傾向がいっそう濃厚となった。雑誌『**日本浪漫派**』では亀井勝一郎・保田与重郎らが、反近代と民族主義を掲げる文芸評論をさかんに発表した。日中戦争期には、国体論やナチズムなどの影響を受けた全体主義的な思想が主流となり、東亜新秩序論・大東亜共栄圏論・統制経済論など「革新」的な国内改革論が展開された。

<sup>④</sup> 1938(昭和13)年、資本家団体や労働組合幹部を集めて産業報国連盟が結成される一方、警察の指導で職場ごとに労資一体の産業報国会を組織し、既存の労働組合も一部これに改組させた。1940(昭和15)年、連盟が**大日本産業報国会**となり、すべての労働組合が解散させられた。同年12月の単位数は約6万、組織人員は約482万人であった。

昭和初期の文学界では、社会主義運動と結びついて興隆したプロレタリア文学が、主観と感性の表現の中に文学の実体を求めようとした横光利一・川端康成らの**新感覚派**とともに2大潮流をなした。しかし、1930年代前半の社会主義弾圧の嵐の中で、**プロレタリア文学**もまた壊滅していった<sup>⑤</sup>。

<sup>⑤</sup> 社会主義やプロレタリア文学からの転向の体験は、中野重治『村の家』、島木健作『生活の探求』などの作品に描かれた(転向文学)。

一方、既成の大家の中には、せまりくる戦争の足音の中で静かに力強い創作の世界を維持する者も少なくなく、島崎藤村の『夜明け前』や谷崎潤一郎の『細雪』といった大作が書き続けられた。日中戦争期には、火野葦平がみずからの従軍体験を記録した『**麦と兵隊**』に代表される戦争文学が人気を博したが、日本軍兵士の実情・実態を写真



『麦と兵隊』の表紙 1938(昭和13)年、火野葦平が徐州作戦に従軍した時の様子を描いた戦記。  
(日本近代文学館蔵)

Q 従軍作家により戦争文学が多く書かれた背景には、どのような意図があったのだろうか。

・東大教授で経済学者の河合栄治郎は、「ファシズム批判」が発禁処分となり、その後休職処分となって起訴された。

的に描いた石川達三<sup>たつぞう</sup>の『生きてゐる兵隊<sup>い</sup>』は発売禁止となり、1942(昭和17)年には日本文学報国会<sup>ほうこくかい</sup>が結成された。

## 第二次世界大戦の勃発

①日中戦争中のソ連の出方を警戒していた日本陸軍は、1938(昭和13)年7月から8月にかけて、ソ連と満洲国の国境不明確地帯においてソ連軍と戦った(張鼓峰事件<sup>ちやうこほう</sup>)。さらに翌1939(昭和14)年5月には、満洲国西部とモンゴル人民共和国の国境地帯でソ連・モンゴル連合軍と戦ったが、ソ連の大戦軍軍団の前に大打撃を受けた(ノモンハン事件)。独ソ不可侵条約成立の報は、ノモンハンでまさにソ連と戦闘中だった日本にとって衝撃であった。

Q・どのようにして日中戦争から太平洋戦争へと至ったのだろうか。

ヨーロッパでは、ナチス＝ドイツが積極的にヴェルサイユ体制の打破に乗り出し

て1938年にオーストリアを併合し、さらにチェコスロヴァキアにも侵略の手をのばした。このような中でドイツは、日本の第1次近衛文磨<sup>このえ ふみまろ</sup>内閣に対し、ソ連に加えイギリス・フランスを仮想敵国とする軍事同盟へと防共協定を強化することを提案した。近衛内閣はこの問題に決着をつけないまま退陣し、1939(昭和14)年初めに平沼騏一郎<sup>ひらぬま きいちろう</sup>枢密院議長が組閣した。平沼内閣では軍事同盟の締結をめぐり閣内に対立が生じ、同年8月にドイツが突如ソ連と不可侵条約を結んだため(独ソ不可侵条約)①、国際情勢の急変に対応し得ないとして総辞職した。

1939年9月1日、ドイツがポーランド侵攻を開始すると、9月3日、イギリス・フランスはただちにドイツに宣戦を布告し、第二次世界大戦が始まった。平沼内閣に続く阿部信行<sup>あべのぶゆき</sup>(陸軍大将)・米内光政<sup>よないみつまさ</sup>(海軍大将)の両内閣は、ドイツとの軍事同盟には消極的で、ヨーロッパの戦争には不介入の方針をとり続けた。



第二次世界大戦中のヨーロッパ

一方、日中戦争開始以来、日本が必要とする軍需産業用の資材は、植民地を含む日本の領土や、満洲および中国における占領地からなる経済圏(円ブロック)の中だけでは足りず、欧米とその勢力圏からの輸入に頼らなければならない状態にあった。しかし、アメリカはアジア・北太平洋地域との自由な交易関係の維持を重要な国益と認識していたため、日本が「東亜新秩序」形成に乗り出したことは、アメリカの東アジア政策への本格的な挑戦とみなし、日米間の貿易は減少しはじめた。さらに日本とドイツの軍事同盟締結の動きが伝えられると、アメリカは1939年7月に日米通

商航海条約の廃棄を日本側に通告した。翌年

に条約が失効してからは、日本は軍需資材の入手がきわめて困難になった。

ヨーロッパでドイツが圧倒的に優勢となり、イギリスだけが抵抗を続けている状態になると、日本では陸軍を中心に、ドイツとの結びつきを強め、対アメリカ・イギリスとの戦争を覚悟のうで欧米諸国の植民地である南方に進出し、「**大東亜共栄圏**」の建設をはかり、石油・ゴム・ボーキサイトなどの資源を得ようという主張が急速に高まった。議会内や政界上層部に反対の意見はあったが、流れをかえるだけの力はなかった<sup>②</sup>。日本の南方進出は、かえって欧米諸国の対日経済封鎖を強める結果をまねいた。

### 新体制と三国同盟

1940(昭和15)年6月、近衛文麿は枢密院議長を退いて、**新体制運動**の先頭に立った。これ

は、ナチ党やファシスト党にならって強力な大衆組織を基盤とする一大指導政党を樹立し、既成の政党政治を打破して一元的な指導のもとで全国民の戦争協力への動員を目指す「**革新**」運動であった。立憲政友会・立憲民政党・社会大衆党などの諸政党や各団体は積極的に、あるいはやむを得ず解散して参加を表明した。軍部も近衛の首相就任に期待して、米内内閣を退陣に追い込んだ。

1940(昭和15)年7月、第2次**近衛**内閣が成立したが、組閣に先だつて近衛と陸軍大臣・海軍大臣・外務大臣予定者との会談で、欧州大戦不介入方針からの転換、ドイツ・イタリア・ソ連との提携強化、積極的な南方への進出(南進)の方針が定まった。南進政策には、ドイツに降伏したヨーロッパ諸国の植民地<sup>③</sup>を影響下におくことのほか、**援蒋ルート**を遮断して停滞した戦局を打開するねらいもあった。こうして9月、日本軍は北部仏印に進駐し、ほぼ同時に**日独伊三国同盟**<sup>④</sup>を締結した。これと前後してアメリカは、航空機用ガソリンや屑鉄の対日輸出禁止の措置をとり、日本への経済制裁を本格化させた。

一方、新体制運動は、1940(昭和15)年10月に**大政翼賛会**として結実した。しかし、大政翼賛会は当初目指した政党組織ではなく、総理大臣を総裁、道府県知事を支部長などとし、部落会・町内会・隣組を下部組織とする官製の上意下達機関となった<sup>⑤</sup>。

<sup>②</sup> 立憲民政党議員齋藤隆夫は、1940(昭和15)年に議会で軍部と政府が中国で進める戦争政策を激しく批判する演説(反軍演説)をおこない、軍部の圧力により議員を除名された。政界上層部の「親英米派」と呼ばれた人々も、軍部などから様々な攻撃を受けた。

<sup>③</sup> 本国がドイツの占領下にあったオランダ領東インド(蘭印<インドネシア>)、本国がドイツに降伏していたフランス領インドシナ(仏印<ベトナム・ラオス・カンボジア>)などである。

<sup>④</sup> 三国は、ヨーロッパとアジアの「新秩序」における指導的地位を相互に認め、第三国からの攻撃に対しては、たがいに援助しあうことを約束した。ソ連に対しては除外規定があり、アメリカを仮想敵国とする軍事同盟で、結果的にはアメリカの強い反発をまねいた。

<sup>⑤</sup> のちには大日本産業報国会・大日本婦人会・大日本翼賛社年団・大日本青少年団など、あらゆる団体をその傘下におさめ、戦時の国民動員に役割を果たした。とくに、5～10戸ほどで構成される最末端組織の**隣組**(隣保班)は、回覧板による情報伝達や配給などの戦時業務を担わされた。

重慶の蒋介石政権に対する米・英の物資援助ルートのこと。

教育面では、1941(昭和16)年には小学校が**国民学校**に改められ、  
「ちゅうくんあいこく忠君愛国」の国家主義的教育が推進された。また朝鮮・台湾でも、  
日本語教育の徹底など「こうみん皇民化」政策がとられ、朝鮮では姓名を日本風  
に改める**創氏改名**そうし かいめいが強制された。

## 太平洋戦争の始まり

三国同盟の締結は、アメリカの対日姿勢を  
いっそう硬化させることになった。第2次  
近衛内閣では、アメリカとの衝突を回避するため日米交渉を開始した。  
1940(昭和15)年末の日米民間人同士の交渉が、**野村吉三郎**のえ きちざぶろう Hull 1877～1961とハル國務  
長官とのあいだの政府間交渉に発展したものである。

① 対外戦争の遂行に関わる問  
題について、大本営政府連絡  
会議が天皇臨席のもとで開催  
される場合、御前会議と呼ば  
れた。参謀総長・軍令部総長  
ら陸・海軍の代表および総理  
大臣・外務大臣・大蔵大臣・  
内務大臣・企画院総裁らが出  
席した。

② これを受けて陸軍は、シベ  
リアなど極東ソ連領の占領計  
画を立て、関東軍特種演習  
(かんとうとくしゆ関特演)という名目で約70万  
人の兵力を満洲に集結させた。  
しかし、南進の実行によって  
8月に対ソ戦の計画は中止さ  
れた。

③ これによって開戦に消極的  
だった海軍部内でも、2年分  
ほどしかない国内の石油備蓄  
が尽きる前に即時に開戦して、  
南方の石油資源を確保すべき  
だとする開戦論がにわかに浮  
上した。

④ 軍部は、この時結ばれたA  
=アメリカ(America)、B=  
イギリス(Britain)、C=中国  
(China)、D=オランダ(Dutch)  
の4カ国の対日経済封鎖を中  
心とする包囲網を「**ABCD包  
囲陣**」と呼び、日本を不当に  
圧迫していると国民に訴えた。

一方、時を同じくして三国同盟の提携強化のためにドイツ・イタリ  
アを訪問していた松岡洋右外務大臣は、1941(昭和16)年4月、帰途モ  
スクワで**日ソ中立条約**を結んだ。これは南進政策を進めるためには、  
北方での平和を確保するばかりでなく、悪化しつつあったアメリカと  
の関係の日ソ提携の力で調整しようとするねらいもあった。

1941(昭和16)年6月、ドイツが突如ソ連に侵攻して独ソ戦争が始ま  
った。これに対応するために開かれた同年7月2日の御前会議①は、  
軍部の強い主張によって、対米英戦覚悟の南方進出と、情勢有利の場  
合の対ソ戦(北進)とを決定した②。第2次近衛内閣は日米交渉の継続  
をはかり、対米強硬論をとる松岡外務大臣を除くため、いったん総辞  
職した。第3次近衛内閣成立直後の7月末、すでに決定されていた**南  
部仏印進駐**ふついんしんちゆうが実行され、これに対してアメリカは在米日本資産を凍  
結し、対日石油輸出の禁止③を決定した。アメリカは、日本の南進と  
「東亜新秩序」建設を阻止する意思を明確に示し、イギリス・オランダ  
も同調した。日本の軍部はさらに危機感をつのらせ、「**ABCD包囲陣**」④  
の圧迫をはね返すには戦争以外に道はないと主張した。

9月6日の御前会議は、日米交渉の期限を10月上旬と区切り、交渉  
が成功しなければ対米(およびイギリス・オランダ)開戦に踏みきると  
いう**帝国国策遂行要領**こくさくすいこうを決定した。日米交渉は、アメリカ側が日本軍  
の中国からの全面撤退などを要求したため、妥協点を見出せないまま  
10月半ばを迎えた。日米交渉の**妥協**だけつを強く希望する近衛首相と、交渉  
打切り・開戦を主張する**東条英機**とうじょうひで き 1884～1948陸軍大臣が対立し、10月16日に近



太平洋戦争の勃発 右は日米開戦を報じる新聞記事(『読売新聞』1941(昭和16)年12月9日付)。左は真珠湾奇襲攻撃を受けて炎上するアメリカ太平洋艦隊。

衛内閣は総辞職した。

木戸幸一内大臣は、9月6日の御前會議の決定を白紙に戻すことを条件に東条陸軍大臣を後継首相に推挙し<sup>⑤</sup>、首相が陸軍大臣・内務大臣を兼任するかたちで東条英機内閣が成立した。新内閣は9月6日の決定を再検討して、当面日米交渉を継続させた。しかし、11月26日のアメリカ側の提案(ハル＝ノート)は、中国・仏印からの全面的無条件撤退、満洲国・汪兆銘政權の否認、日独伊三国同盟の実質的廃棄など、満洲事変以前の状態への復帰を要求する最後通告に等しいものであったため、交渉成立は絶望的になった。12月1日の御前會議は対米交渉を不成功と判断し、アメリカ・イギリスに対する開戦を最終的に決定した。12月8日、日本陸軍がイギリス領マレー半島に奇襲上陸し、日本海軍がハワイ真珠湾を奇襲攻撃した。日本はアメリカ・イギリスに宣戦を布告し<sup>⑥</sup>、第二次世界大戦の重要な一環をなす太平洋戦争<sup>⑦</sup>が開始された。

## 戦局の展開

日本の対米宣戦とともに、三国同盟によってドイツ・イタリアもアメリカに宣戦し、これを受けてアメリカはヨーロッパとアジア・太平洋の両地域で戦争に突入した。こうして、戦争は全世界に拡大した。アメリカ・イギリス・ソ連などは連合国、日本・ドイツ・イタリアなどは枢軸国と呼ばれた。

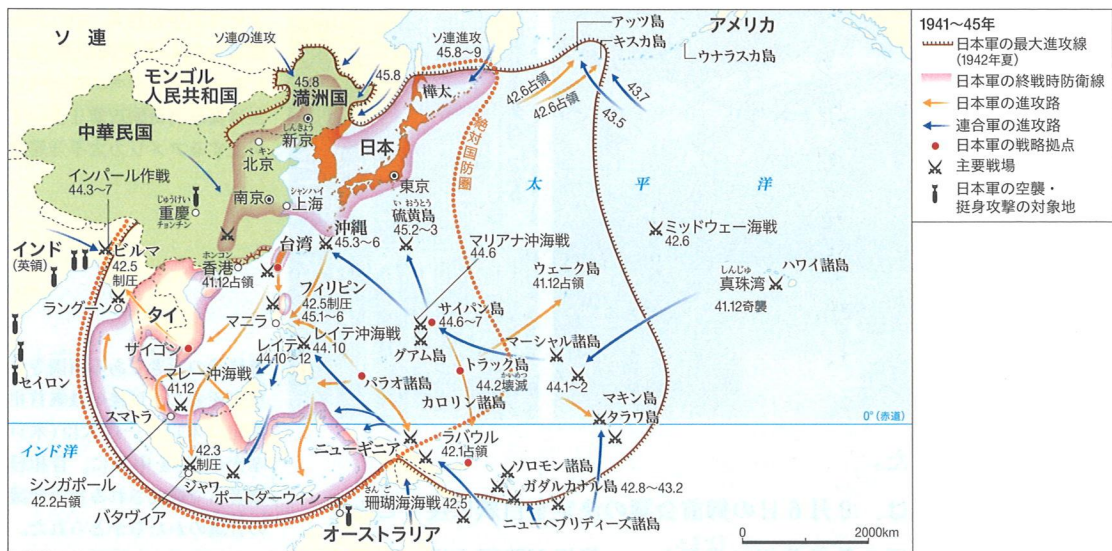
緒戦の日本軍は、ハワイでアメリカ太平洋艦隊、マレー沖でイギリス東洋艦隊に打撃を与え、開戦後から半年ほどのあいだに、イギリス領のマレー半島・シンガポール・香港・ビルマ(ミャンマー)、オランダ領東インド(インドネシア)、アメリカ領のフィリピンなど、東南ア

⑤最後の元老である西園寺公望が死去し、以後の後継首相選定は木戸幸一内大臣(木戸孝允の孫)を中心に、首相経験者らで構成される重臣會議の合議のかたちにとられた。

▶ 日本はなぜアメリカとイギリスに宣戦を布告したのだろうか。

⑥アメリカに対する事実上の宣戦布告である交渉打ち切り通告は、先制攻撃の戦果を上げたい軍部の思惑もあり、真珠湾攻撃開始後にずれ込んだ。その結果、アメリカの世論は「Remember Pearl Harbor」(真珠湾を忘れるな)との標語のもとに一致し、日本に対する激しい敵愾心に火がついたかたちとなった。カリフォルニア州をはじめ、西海岸諸州に住む12万313人の日系アメリカ人が各地の強制収容所に収容されたが、ドイツ系・イタリア系のアメリカ人に対しては、こうした措置はとられなかった。アメリカ政府は、1988年になって、収容者に対する謝罪と補償をおこなった。

⑦対米開戦ののち、政府は「支那事変」(日中戦争)を含めた目下の戦争を「大東亜戦争」と呼ぶことに決定し、敗戦までこの名称が用いられた。



太平洋戦争関係図

アジアから南太平洋にかけての広大な地域を制圧して軍政下においた。日本国民の多くは、緒戦の段階での日本軍の勝利に熱狂した。当初、日本はこの戦争をアメリカ・イギリスの脅威に対する自衛措置と規定していたが、しだいに欧米諸国による植民地支配からのアジアの解放、「大東亜共栄圏」の建設といったスローガンに縛られ、戦域は限りなく拡大していった①。

① 1941(昭和16)年12月8日に  
 出された「宣戦の詔書」では、  
 米・英両国は中国に介入して、  
 日本の東アジアの安定への努力  
 を踏みにじったばかりか、  
 経済断交を通じて日本の生存  
 そのものをもおびやかしたので、  
 日本は自存自衛のために  
 戦争に訴えたのだと説明されて  
 いた。

② 鳩山一郎・尾崎行雄・芦田  
 均・片山哲らが推薦を受け  
 ずに立候補したが、警察や地  
 方当局の選挙干渉に悩まされ  
 た。当選者の内訳は、推薦  
 候補381人・非推薦候補85人  
 であった。

国民が緒戦の勝利にわき返っていた1942(昭和17)年4月、東条英機内閣は、戦争翼賛体制の確立を目指し、5年ぶりの総選挙を実施した(翼賛選挙)。その結果、政府の援助を受けた推薦候補が絶対多数を獲得し②、選挙後には挙国一致的政治結社として翼賛政治会が結成され、議会は政府提案に承認を与えるだけの機関となった。しかし、形式的には、憲法や議会活動が停止されることはなかった。

連合国はドイツ打倒を優先したので、当初は太平洋方面への軍事的投入は抑制された。しかし、アメリカによる軍事的優位の確保は早く、1942(昭和17)年6月、中部太平洋のミッドウェー島沖で日米の海軍機動部隊同士が戦い(ミッドウェー海戦)、日本側は主力空母4隻とその艦載機を失う大敗北を喫し、海上・航空戦力で劣勢となった。これを機に戦局は大きく転換し、この年の後半からはアメリカの対日反攻作戦が本格化した。

その結果、日本側も戦略の再検討をせまられ、1943(昭和18)年9月

30日の御前会議では、千島・小笠原・マリアナ・カロリン・西ニュー  
ギニア・ビルマを含む圏域(絶対国防圏)まで、防衛ラインを後退させ  
ることに決まった。

1943(昭和18)年11月、東条内閣は、占領地域の戦争協力を確保する  
ために、満洲国や中国(南京)の汪兆銘政権、タイ・ビルマ・自由イ  
ンド・フィリピンなどの代表者を東京に集めて大東亜会議を開き、「大  
東亜共栄圏」の結束を誇示した。しかし、欧米諸国にとってかわった  
日本の占領支配は、アジア解放の美名に反して、戦争遂行のための資  
材・労働力調達を最優先するものであったので③、住民の反感・抵抗  
がしだいに高まった。東南アジアの占領地では、現地の文化や生活様  
式を無視して、日本語学習や天皇崇拜・神社参拝を強要し、タイとビ  
ルマを結ぶ泰緬鉄道の建設、土木作業などや鉱山労働への強制動員も  
おこなわれた。ことにシンガポールやマレーシアでは、日本軍が多数  
の中国系住民(華僑)を反日活動の容疑で殺害するという事件も発生  
した。その結果、日本軍は仏印・フィリピンをはじめ各地で組織的な  
抗日運動に直面するようになった④。

中国戦線では、太平洋戦争開始後、中国の飛行場がアメリカ軍に利  
用されるのを防ぐ作戦や、華中と華南を連絡させるための作戦がおこ  
なわれた。とくに、中国共産党が華北の農村地帯に広く抗日根拠地(解  
放区)を組織してゲリラ戦を展開したのに対し、日本軍は抗日ゲリラ  
に対する大掃討作戦(中国側はこれを三光作戦と呼んだ)を実施し、一  
般の住民にも多大な被害を与えた⑤。

1944(昭和19)年7月、マリアナ諸島のサイパン島の陥落により、絶  
対国防圏の一角が崩壊すると、その責任を負うかたちで東条内閣は総  
辞職した。ついで、小磯国昭首相(陸軍大将)に米内光政(海軍大将)が  
協力する陸海軍の連立内閣が成立した。

### 国民生活の崩壊

太平洋戦争の開戦後、政府は軍需生産を最優先  
する政策をとる一方、国民に対しては生活を極  
度に切り詰めさせて、兵力・労働力として根こそぎ動員した。1943(昭  
和18)年には、大学・高等学校および専門学校に在学中の徴兵適齢文  
科系学生を軍に徴集(学徒出陣)する一方、学校に残る学生・生徒や女

③日本軍は東南アジア諸国を  
占領する際、欧米植民地から  
の解放軍として、住民の歓迎  
を受けることもあった。しか  
し、多くの地域(タイ・仏印  
を除く)で軍政が敷かれ、苛  
酷な収奪・動員が始まると、  
住民の評価は一変した。

Q▶ 大東亜共栄圏に対し、  
アジア諸地域で反発があっ  
たのはなぜだろうか。

④日本の敗戦後、これらの民  
族解放運動は植民地の本国軍  
と戦って自力で独立を勝ちと  
り、結果的に、アジアにおけ  
る欧米の植民地支配は一掃さ  
れた。

⑤中国戦線では毒ガスも使用  
され、満洲などにおかれた日  
本軍施設では毒ガスや細菌兵  
器の研究がおこなわれた。満  
洲のハルビンには、731部隊と  
呼ばれる細菌戦研究の特殊部  
隊(石井四郎中將ら)がおかれ、  
中国人やソ連人の捕虜を使っ  
た生体実験がおこなわれた。

Q▶ 戦局が展開する中で、  
国民生活はどのような影響  
を受けただろうか。

学童の集団疎開 集団疎開は1944(昭和19)年7月頃から始まり、親と離れた児童41万人余りが地方の旅館や寺などに収容された。



①すでに1938年に志願兵制度が導入され、植民地からも兵士を募集していたが、朝鮮では1943年、台湾では1944年に徴兵制が施行された。また、戦地に設置された日本軍向けの「慰安施設」には、日本・朝鮮・中国などから女性が集められ、「慰安婦」として働かされた。強制されたり、だまされて連行されたりした例もある。

②開戦1年後の世帯調査では、購入回数のうち闇取引によるものが穀類では3分の1以上を、生魚介・乾物・蔬菜類では半分近くを占めていた。また、国民1人1日当たりのエネルギー摂取量は1942年に2000kcalを割り、1945年には1793kcalまで低下した。これは、第二次世界大戦に参戦した主要国のうちでもきわめて低い数字である。海外の日本占領地域の経済状況も軍事インフレーションで、きわめて過酷であった。

③レイテ沖で日本の連合艦隊はアメリカ艦隊に大敗し、日本海軍は組織的な作戦能力を喪失した。この際はじめて、海軍の神風特別攻撃隊(特攻隊)による体当たり攻撃がおこなわれた。

子挺身隊に編成した女性を軍需工場などで働かせた(勤労動員)。また、労務動員として数十万人の朝鮮人を日本に送り出すとともに、占領地域の中国人を日本本土などに強制連行し、鉱山や土木工事現場などで働かせた①。

日本国内では、軍隊に動員された青壮年男性は400~500万人に達したので、必要な労働力が絶対的に不足していた。制海・制空権の喪失によって南方からの海上輸送が困難になったため、軍需生産に不可欠な鉄鉱石・石炭・石油などの物資も欠乏した。

衣料では、1942(昭和17)年から総合切符制が敷かれたが、切符があっても物が無い状況となった②。米の配給量は、11歳から61歳までの一般男性であれば1日2.3合(330g)であったが、しだいにイモ・小麦粉などの代用食の割合が増えていった。

1944(昭和19)年後半以降、サイパン島の基地から飛来するアメリカ軍機による本土空襲が激化した。空襲は当初、軍需工場の破壊を目標としたが、国民の戦意喪失をねらって都市を焼夷弾で無差別に爆撃するようになった。都市では、建築物の強制取りこわしや防空壕の掘削がおこなわれ、軍需工場の地方への移転、住民の縁故疎開や国民学校児童の集団疎開(学童疎開)も始まった。

1945(昭和20)年3月10日の東京大空襲では、約300機のB29爆撃機が下町の人口密集地を中心に約1700トンの焼夷弾を投下し、一夜にして約10万人が焼死した。空襲は全国の中小都市にもおよび、内務省防空総本部の発表によれば、被害は家屋の全焼が約221万戸、死者約26万人、負傷者42万人に達し、主要な工場などの施設が破壊された。

## 敗戦

1944(昭和19)年10月、アメリカ軍はフィリピンの奪回を目指してレイテ島に上陸し、激戦の末にこれを占領した③。翌1945(昭和20)年3月に硫黄島を占領したアメリカ軍は、4月にはついに沖縄本島に上陸した。沖縄を守備していた日本軍は、アメリカ軍を内陸に引き込んで反撃をする持久戦態勢をとったため、島民

を巻き込んだの激しい地上戦となった。そして、「集団自決」に追い込まれた人々も含めおびただしい数の犠牲者を出し<sup>④</sup>、3カ月近い戦いの末、アメリカ軍が沖縄本島を占領した(沖縄戦)。日本の敗北は必至の情勢となった。**男子生徒による鉄血勤皇隊や看護要員などとして動員された。女子生徒によるひめゆり隊などが編成された。**

- 5 アメリカ軍の沖縄上陸の直後、小磯内閣が退陣して、侍従長を長くつとめ天皇の信頼も厚かった**鈴木貫太郎**が後継内閣を組織した。ヨーロッパ戦線でも、1943年に連合(国)軍が反攻に転じ、同年9月にまずイタリアが降伏し、ついで1945年5月にはドイツも無条件降伏して日本は完全に孤立した<sup>⑤</sup>。軍部はなお本土決戦を叫んでいたが、鈴木内閣はソ連に和平交渉の仲介を依頼しようとした。

しかし、すでに1945年2月には、クリミア半島のヤルタで、アメリカ・イギリス・ソ連の3国の首脳会談(ヤルタ会談)がおこなわれており<sup>⑥</sup>、さらに7月には、3国はベルリン郊外のポツダムで会談をして、ヨーロッパの戦後処理問題を協議していた<sup>⑦</sup>。会談を契機に、アメリカ

<sup>④</sup> 沖縄県援護課の資料によれば、死者は軍民あわせて18万人余りにのぼった。

<sup>⑤</sup> 1943(昭和18)年には、アメリカ大統領**フランクリン・ローズヴェルト**、イギリス首相チャーチル、中国国民政府主席**蔣介石**がエジプトのカイロで会談し、連合国が日本の無条件降伏まで徹底的に戦うことのほか、**満洲・台湾・澎湖諸島**の中国返還、朝鮮の独立、日本の委任統治領である南洋諸島のはく奪など、日本領土の処分方針を決めた(カイロ宣言)。

<sup>⑥</sup> ヤルタ会談では、ローズヴェルトとチャーチル、ソ連共産党中央委員会書記長スターリンがドイツの戦後処理問題を話しあうとともに、ドイツ降伏から2〜3カ月後のソ連の対日参戦や、ソ連への南樺太の返還および千島列島の譲渡、**旅順・大連**の自由港化を約す秘密協定が結ばれた(ヤルタ秘密協定)。

<sup>⑦</sup> アメリカ大統領トルーマン・チャーチル(のちにアトリー)・スターリンがポツダムで会談した。議題は、敗北したドイツの戦後処理問題であった。

## 読みといてみよう

ポツダム宣言の内容とその後の日本の状況を比較してみよう。

### ポツダム宣言<sup>①</sup>

- 六 吾等ハ無責任ナル軍国主義ガ世界ヨリ驅逐セラルルニ至ル迄ハ、平和、安全及正義ノ新秩序ガ生ジ得ザルコトヲ主張スルモノナラルヲ以テ、日本国国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ヅルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ、永久ニ除去セラレザルベカラズ。
- 十 吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ、又ハ国民トシテ滅亡セシメントスルノ意圖ヲ有スルモノニ非ザルモ、吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ対シテハ、嚴重ナル処罰ヲ加ヘラルベシ。日本国政府ハ日本国国民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ対スル一切ノ障礙ヲ除去スベシ。言論、宗教及思想ノ自由並ニ基本的人権ノ尊重ハ確立セラルベシ。
- 十二 前記諸目的ガ達成セラレ、且日本国国民ノ自由ニ表明セル意思ニ従ヒ、平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府ガ樹立セラルルニ於テハ、連合国ノ占領軍ハ直ニ日本国ヨリ撤収セラルベシ。
- 十三 吾等ハ日本国政府ガ直ニ全日本国軍隊ノ無条件降伏ヲ宣言シ、且右行動ニ於ケル同政府ノ誠意ニ付適当且充分ナル保障ヲ提供センコトヲ同政府ニ対シ要求ス。右以外ノ日本国ノ選択ハ迅速且完全ナル壊滅アルノミトス。
- (日本外交年表並主要文書)
- ①全十三条。ほかのおもな条項の要旨は、八、日本領土の削減、九、軍隊の解散、十一、軍需産業以外の平和産業の維持、将来貿易関係の参加を許可などである。



広島(上)・長崎(下)の爆心地の惨状 原爆は広島市中心部の上空で爆発し、約14万人(1945年末の時点、広島平和記念資料館による)が生命を奪われた。長崎での死者は7万人以上(1945年末推計、長崎市原爆資料保存委員会による)と推定されている。現在でも多くの人が放射線障害で苦しんでいる。

カは対日方針をイギリスに提案し、アメリカ・イギリスおよび中国の3交戦国の名で、日本軍への無条件降伏勧告と日本の戦後処理方針からなるポツダム宣言を発表した。

ポツダム宣言に対して「黙殺する」と声明した日本政府の対応を拒絶と理解したアメリカは、人類史上はじめて2発の原子爆弾を8月6日広島に、8月9日長崎に投下した。また8月8日には、ソ連が日ソ中立条約を無視して日本に宣戦布告し、満洲・朝鮮に一举に侵入した<sup>①</sup>。陸軍はなおも本土決戦を主張したが、昭和天皇のいわゆる「聖断」によりポツダム宣言受諾が決定され、8月14日、政府はこれを連合国側に通告した。8月15日正午、天皇のラジオ放送で戦争終結が全国民に発表された。9月2日、東京湾内のアメリカ軍艦ミズーリ号上で、日本政府および軍の代表が降伏文書に署名して、4年にわたった太平洋戦争は終了した。

① 侵攻するソ連軍の前に関東軍はあえなく壊滅し、満蒙開拓移民をはじめ多くの日本人が悲惨な最期をとげた。生き残った人々も、引揚げに際してきびしい苦難にあった。(→

p.331注①)

## 第15章のまとめ

問1 1920年代の恐慌に対して、どのような対策をとることがもっとも有効だったと考えられるだろうか。

問2 第一次世界大戦後の国際協調を維持するためには、どのような施策をとればよかったと考えられるだろうか。

問3 日中戦争と太平洋戦争それぞれについて、戦争が不可避となったできごととは何だと考えられるだろうか。その理由もあわせて考えてみよう。